

<書評>

平賀 緑 著

『植物油の政治経済学—大豆と油から考える資本主義的食料システム—』

(昭和堂、2019年)

渡邊 英俊

本書は、著者が2018年に京都大学大学院経済学研究科に提出した博士学位論文に加筆・修正を加えて出版されたものである。博士学位論文としては異例であるが大半が書き下ろしであり、学会誌や大学紀要等に発表された論説が含まれていないことが本書の特徴である。本書の構成は以下の通りである。

序章 資本主義的食料システムを考える

第1章 日本の近代的国家建設と製油産業の成立——19世紀～第一次世界対戦期

第2章 油脂産業の発展と油粕・植物油の用途拡大——世界大戦戦間期を中心に

第3章 米国産大豆による製油産業の再建——戦中～戦後再建期

第4章 植物油の需要拡大を促した構造——高度経済成長期を中心に

終章 資本主義による「食」の変容

構成から明らかなとおり、幕末開国期から高度経済成長期までの約100年を対象に、近代日本の植物油に関わる製油産業と油脂産業の形成・発展史をひもとく内容となっている。近代日本では農業生産の高まりとともに農業用肥料として的大豆油粕への需要が伸びた一方で、油粕生産の副産物である大豆油は国内では工業用油や石けん等の原料としての利用が中心であった。日本で大豆油が食用油として一般的に利用され始めるのは第二次世界大戦後である。著者の主な関心は世界的に大豆油の食用化が進んだ要因を明らかにすることにあるが、本書の分析を通じて、日本については戦前からの製油産業と油脂産業の形成・発展の歴史的経緯が、戦後の大豆油の食用転換の背景にあったと主張されている。

さて本書では、研究枠組みとしてH. フリードマンやP. マクマイケルらの「フードレジーム論」を採用することや、分析概念として「複合体 complex」を

用いることが示されている。しかし、フリードマンらのフードレジーム論は国際レジームについての研究枠組みである。著者が日本国内の製油産業と油脂産業の形成・発展史を分析するにあたり、あえて国際レジーム論を研究枠組みとすることの必然性や、そのことに学問上の積極的な意義があったのかどうか、評者の見るところ判然としない。さらに言えば本書で実際に用いられているのは、レジーム論というよりも国家独占資本主義論に近い枠組みのような印象を受けた。

つづけて本書に対する疑問点として、以下の2点に絞って挙げることにしたい。第1は、著者がフードレジーム論の枠組みから近代日本の資本主義の歴史をとらえ直そうとするのであれば、米騒動や昭和恐慌による農業恐慌、戦中・戦後の深刻な食料難など、たびたび発生した農業・食料危機について分析らしい分析がないのはなぜかということである。それはおそらくフードレジーム論が国際レジームを分析する枠組みだからという理由ではなく——国際レジーム分析だから日本の農業・食料危機を分析できないというのは理由にならない——、著者が大豆油や植物油をもって食料全般を代表させる偏りに陥っているためであり、そのため戦前日本には農業・食料危機が存在しなかったかのような奇妙な錯覚に陥っているのではないか。

第2に、著者の提唱する「資本による食の包摂」についても、容易には同意しがたい問題をはらんでいる。本源的蓄積過程を経て資本主義経済が発生して以来、「二重の意味で自由な」労働者の存在が、資本主義経済の存立条件となっている。この「二重の意味で自由な」労働者とは、生産手段と生活手段から疎外された（＝切り離された）労働者のことであり、自らの労働力を資本に販売することでしか生活の糧を得る手段を持たない労働者のことである。マルクスは資本論の中で、19世紀イギリスで安売りパン屋が競争圧力の下でいかに粗悪なパンを提供しているかについてたびたび言及しているが、ここでは労働者は粗悪なパンを買い求めなければならない存在として、資本の生産する食料を含む生活手段を購入する消費者として描かれている。

他方で、あらゆる産業の中で資本主義化が容易に進まなかったのが農業部門である。資本・賃労働・土地所有の3大階級によって営まれる資本主義的農業が成立したのは、第一次世界大戦前のイギリスの

ほかには熱帯プランテーション等に限られており、農業は資本主義化の最も遅れた特殊な産業部門と考えられてきた。しかしながら、農業と投入産出関係をもつ農業関連産業（アグリビジネス）を含めて広く農業・食料部門としてとらえれば、資本主義化された関連産業との結びつきを通して農業部門にも、間接的であれ部分的であれ資本主義化は確実に進んできている。こうしたことを明らかにするうえで有用であったのが産業連関に注目する複合体概念であり、「農業の工業化」や「資本による農業の包摂」などの概念化につながるアグリビジネス研究の成果もここから生まれている。

ところが著者は、従来の研究が農業と農業関連産業との投入産出関係の分析にとどまっていると批判して、研究対象をより下流にある農業関連産業間の

連関分析にシフトさせている。それが戦前の製油産業と油脂産業の連関分析であり、戦後の製油産業と食品産業の連関分析なのである——当然のようにこれらの産業は農業に比べて資本主義化の進んだ産業である——。そして本書で「資本による食の包摂」を実証的に明らかにしたと主張しているが、果たしてそうであろうか。「資本による農業の包摂」と「資本による食の包摂」は、言葉の響きは似ていても学問的な意味は全く異なるものである。「資本による食の包摂」を研究することの意義を否定するつもりはないが、さりとて次元の異なるものを同列に論じるような主張は、評者にはとうてい同意できるものではない。

（島根大学）